

ケベック州フランス語局による ケベック・フランス語の規範化



矢頭典枝（関西学院大学）



<ケベック言語法導入の背景>

● 人口統計上の要因

①移民の英語への吸収

②フランコフォンの出生率の低下



ケベック州（ひいてはカナダ全体）におけるフランコフォンの人口比率低下
→ますます少数派となる

● 社会・経済的要因

少数派であるアングロフォンが都市部（特にモントリオール）のビジネス界の上層部を占めていた

→企業の管理職がアングロフォン、労働者階級がフランコフォン、という社会構造の形成

→都市部の主な商業用サインは英語

→主要デパート、格式あるレストランでのサービスの言語は英語

「少数派の言語である英語の地位が多数派の言語であるフランス語の地位より高かった」という言語状況の是正→言語政策（言語法）の導入

- 1969年「フランス語推進法」(63号法)
 - ：教育言語に焦点、法的拘束力の欠如
- 1974年「公用語法（ケベック州）」（22号法）
 - ・ フランス語をケベック州の公用語と宣言
 - ・ 教育言語：英語系学校通学者は、英語力試験に合格した者のみに許可
 - ・ 仕事言語：ケベック州内での公共事業の契約を望む企業はフランス語化を強要



より拘束力のある言語法の導入へ

＜「フランス語憲章」制定とケベック社会への波紋＞

1976年 レヴェック率いるケベック党（PQ）、ケベック州政権掌握
ケベック社会のフランス語化がPQの優先課題の一つ

◎ 1977年 フランス語憲章、制定

→ **アングロフォンのケベック州からの大量流出(exodus)**
-----約30万人が英語圏へ

資本も流出（大手企業の本社の多くがモントリオールからトロントに移転）

→ **言語論争が激化**

教育言語に関し：“不法通学者” 続出

サイン表示言語に関し：“違反サイン” 続出



数多くの訴訟→PQケベック州政府に不利な判決

「フランス語憲章」の改定へ

・ 1988年 178号法（「フランス語憲章」の修正法：サイン表示言語のみ修正。

1993年 86号法（「フランス語憲章」の全般的な修正法）
→ フランス語憲章の拘束性のある程度緩和

<フランス語憲章の内容と特徴>

- ・ 214の条項から成る。
- ・ ケベック社会における公用語としてのフランス語の優位性を明確に規定。
- ・ 強い拘束力：罰金(第205条)

<組織>

- ・ フランス語憲章担当大臣
- ・ ケベック・フランス語局
(Office de la langue française)
＝フランス語化政策の適用状況を調査、監督
- ・ フランス語高等諮問委員会
(Conseil supérieur de la langue française)
＝担当大臣に言語状況および憲章の適用状況につき助言
- ・ フランス語保護委員会
(Commission de la protection de la langue française)
＝フランス語憲章に対する違反の取り締まり

<フランス語憲章の適用ドメインと成果>

- 公的部門(行政、司法、立法)

従来、英語が支配的であった民間部門

- 教育言語
- サイン表示言語
- 仕事言語(ビジネス、企業のフランス語化)

<数々の改訂>

1993年86号法＝大幅に修正



ある程度のLa paix linguistique 「言語的平和」

80%以上の州民がフランス語憲章を支持

＜教育言語＞

フランス語憲章第72条

「初等教育、中等教育はフランス語で行われる。」

英語学校への通学を許可される者：

- ・ 親または兄弟がケベック州で英語の初等教育を受けた者（1977年、101号法）



改訂

- ・ 親または兄弟がカナダで英語の初等教育を受けた者（1993年、86号法）

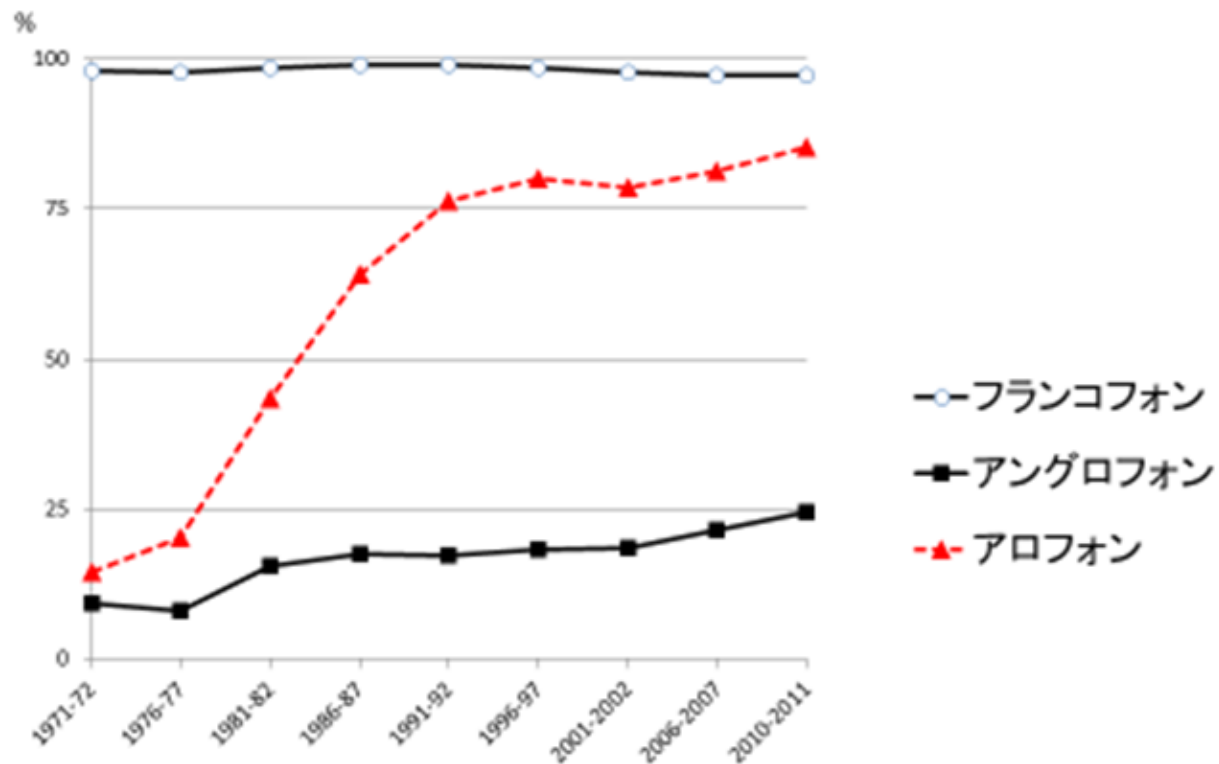


図1. 初等・中等教育におけるフランス語学校登録率(言語集団別)

Ministère de l'Éducation, du Loisir et du Sport, Gouvernement du Québec, 2012より作成

アロフォンAllophone =新移民のこと、
家庭で英語・フランス語以外の言語を話す

＜サイン表示言語＞ 商業用看板や交通標識など

公共掲示物および商業用 看板 (サイン)は、フランス語のみで表示されねばならない。

(第58条)(1977年、101号法)

フランス語憲章制定前と後のサイン表示

変更前	変更後
STOP	ARRET
Mountain Street	Rue de la Montagne
Queen Mary Street	Avenue de la Reine-Marie
The Bay (ザ・ベイ百貨店)	La Baie
Eaton's (イートン百貨店)	Eaton
Jackson Bros.	Frères Jackson
John the Barber	John Mon Coiffeur
Kentucky Fried Chicken (KFC)	Poulet Frit Kentucky (PFK)

↓
改訂: 商業用看板

フランス語が顕著である限り、他の言語の併記も許可。
(1993年、86号法)

1977年以前

= 英語のみ

1977～88年

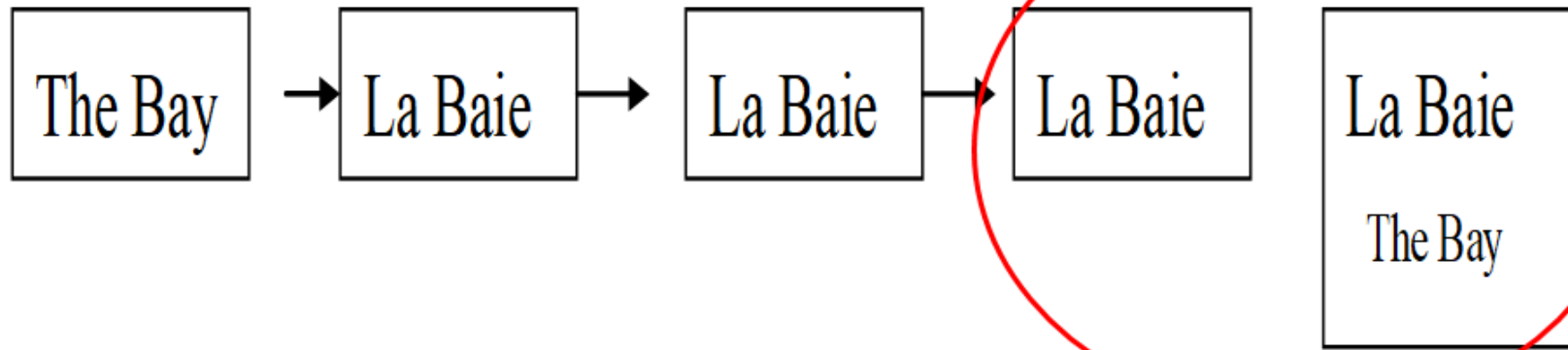
= フランス語のみ

1988～93年

= 同

1993年～現在

= フランス語が顕著な限り、
バイリンガル表示が容認





<現在のモンリオール>

←フランス語のみの看板が多い。

* 16m²以上の面積をもつ巨大看板はフランス語のみ、という決まり。

* 公共交通網内の表示はフランス語のみ、という決まり。 ↓



ケンタッキー・フライド・チキン



THE BODY SHOP

最近の状況: 2016年11月24日、Obligations regarding outside signs featuring trademarks with no French equivalent
商標登録している英語表記もフランス語併記が義務付けられるようになった。

→例えば、スターバックスのように、その店の内容を説明するフランス語の語の併記が要求される。

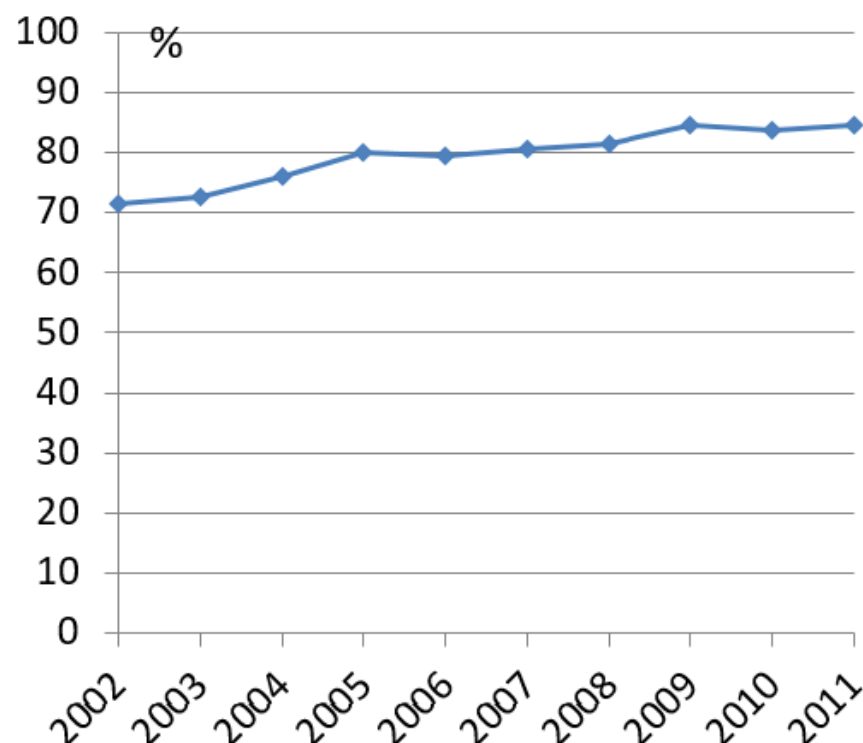


事業主は3年間の猶予(2019年11月24日まで)を与えられ、規定通りにしなければ、6,000から20,000カナダドルの罰金を命じられる。

仕事言語：企業のフランス語化（第135－154条）

- 社員数50人以上の中規模以上の企業
＝フランス語局の監督のもとで徹底した
フランス語化プログラムを実施
- 「フランス語化証明書」
(Certificat de francisation)の取得
が義務づけられている。

図5. 企業のフランス語化証明書取得率
(2001－2011)→



2022年6月

96号法制定

Loi sur la langue officielle et commune du Québec, le français

→フランス語憲章によるケベック社会のフランス語化を強化

- 高等教育（CEGEPと大学）にもフランス語憲章を適用
- 英語のみの商標登録看板にフランス語の語句の併記など、フランス語化を強化
- 25名以上の中小企業にもフランス語化証明書の取得を義務化
- 商業の接客、職場内の業務言語のフランス語化を強化

矢頭(2022)「転換期にあるケベック州のフランス語憲章―「永遠に油断しない」言語政策へ」

ケベック州フランス語局 (OQLF)

Office québécois de la langue française

- 1961年、Office de la langue française設立
- 2002年、Office de la langue françaiseと Commission de la protection de la langue françaiseが統合
- OQLFの使命と権限：

フランス語憲章第 159 ～ 177 条に明記。

＜第160 条＞

OQLF は「ケベック州における言語状況の変化を監視し、
[フランス語憲章担当] 大臣に 少なくとも 5 年毎に、その状況について、とりわけフランス語の使用と地位および言語集団別の言語態度に関し、報告する義務を持つ」。

OQLFの特質

- フランス語憲章によって極めて強い法的権限をもつ（捜査、違反者の告訴）
- 使命に満ちた高度な専門家集団を抱え、ケベック州政府が大きな予算を投じる役所である
- 民意に支えられ、フランス語憲章に対する違反を州民がOQLFに報告するシステムがある

矢頭(2022)「フランス語憲章制定から 40 年以上経た ケベック州の言語状況 ―言語管理機関による「評価」の検証―」

OQLFによるケベック・フランス語の規範化

<歴史>

◎ 1961年、設立時のOLF

ケベック・フランス語の質の向上を使命とし、その規範化に努めた。

◎ 1970年代よりフランス語の専門用語の整備と開発に着手。

Banque de terminologie du Québec (BTQ)

◎ OQLF (2002年～)

ウェブサイト上であらゆる業種と分野のフランス語専門用語を掲載したGrand Dictionnaire terminologique (GDT)、文法や書法などフランス語に関するあらゆる情報を提供するBanque de dépannage linguistique (BDL)を無料公開。

OQLFによるケベック・フランス語 の規範化

● 2022年～

ウェブサイトでVitrine linguistiqueを始動、
(GDTとBDLを統合)



OQLFによるケベック・フランス語の 規範化

- ◎ Féminisation de l'appellation des personne
- ◎ 職業名詞、肩書、人の呼称の女性形化
- ◎ Rédaction épiciène
- ◎ 通性的な書き方

矢頭（2017）「ジェンダーの視点からみるケベック・フランス語の言語政策—「通性的な書き方」の定着を目指して—」